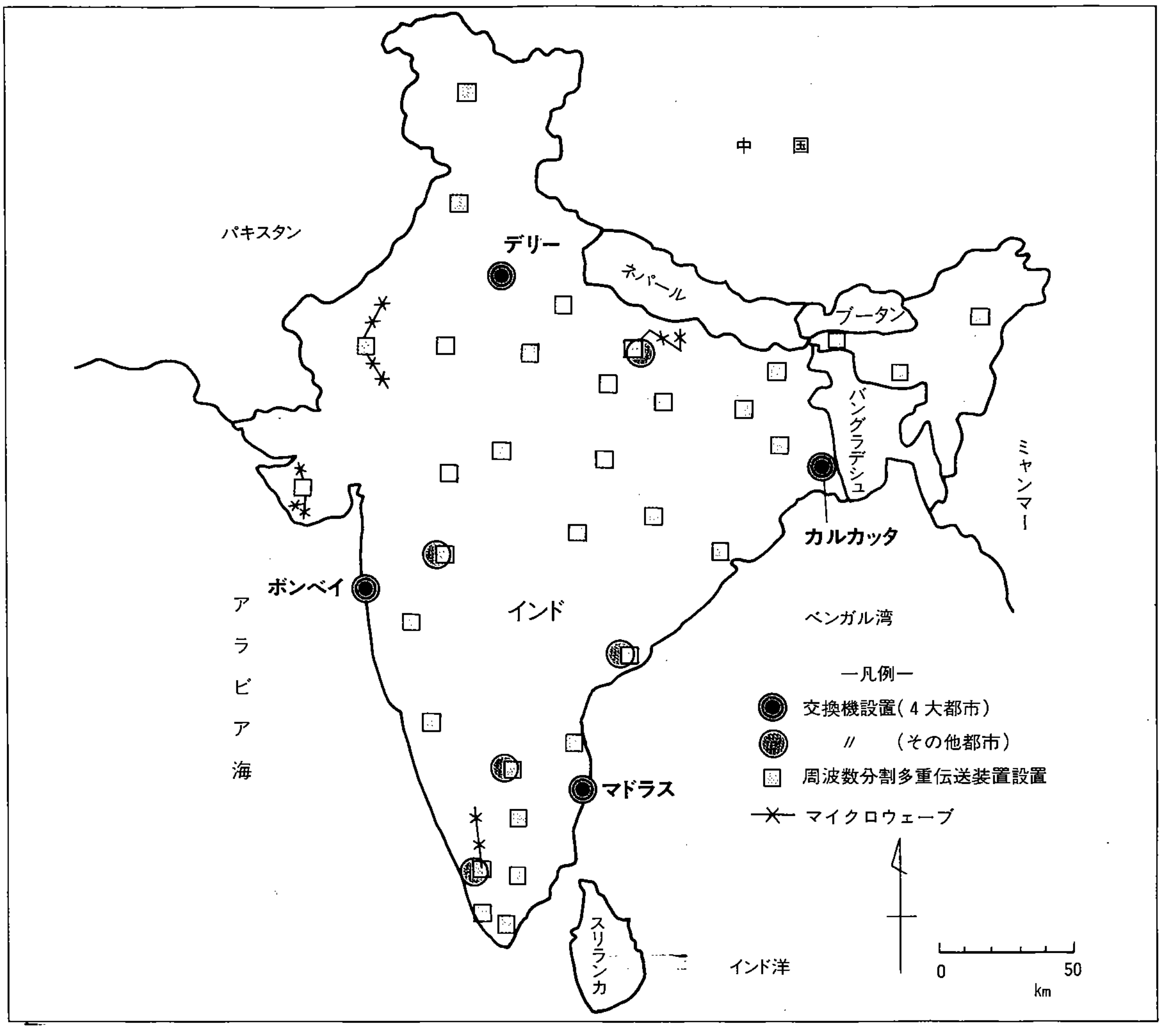
電話通信網拡充事業(Ⅵ)(Ⅶ)(Ⅷ)(Ⅸ)(Ⅹ)

インド



■事業概要

	借款契約締結年月	借款金額
電話通信網拡充事業(Ⅵ)	1984年9月	54億3,000万円
電話通信網拡充事業(Ⅶ)	1984年12月	75億3,500万円
電話通信網拡充事業(Ⅷ)	1985年11月	95億8,100万円
電話通信網拡充事業(Ⅸ)	1986年12月	118億8,400万円
電話通信網拡充事業(Ⅹ)	1988年2月	33億3,700万円

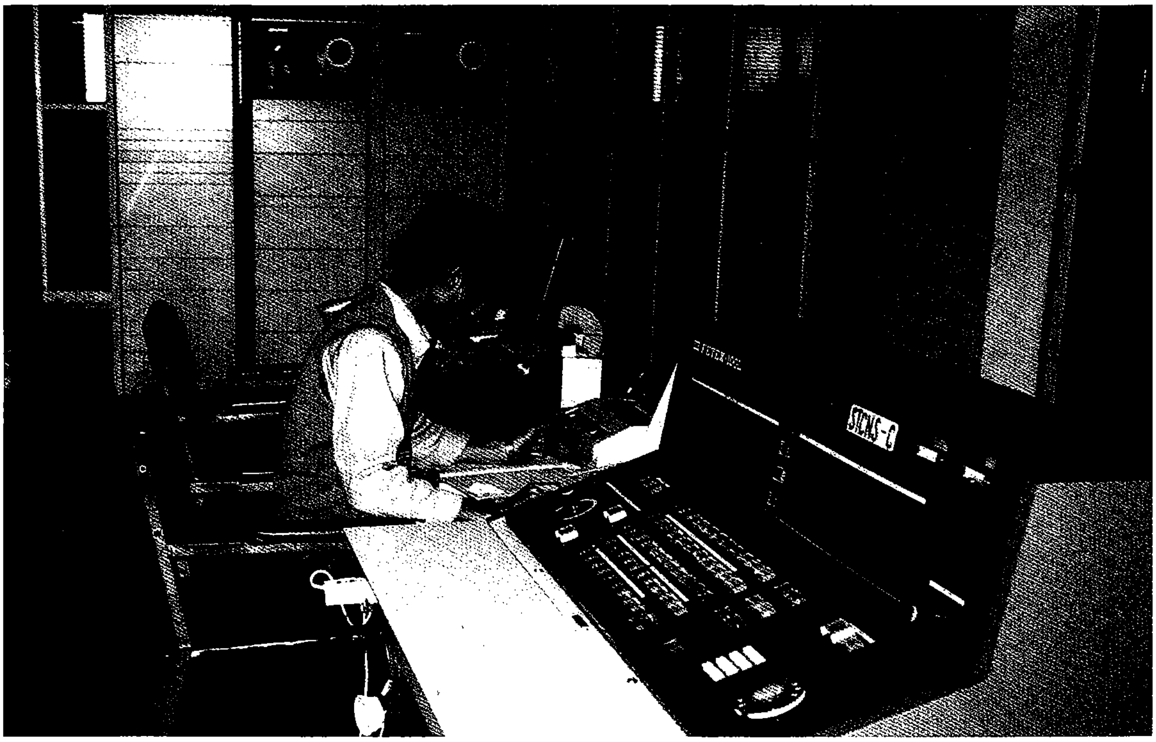
同国の電気通信分野の整備は第1次通信5カ年計画が策定された1951年から現在に至るまで継続的に実施されてきています。これに対しOECFは第5次通信5カ年計画において電話通信網拡充事業(Ⅰ)を供与して以来、10回にわたって借款を供与してきており、今回の事後評価は第6次通信5カ年計画の最終年度に供与された電話通信網拡充事業(Ⅵ)、および第7次通信5カ年計画(1985年〜1989年度)の一環として供与された同事業(Ⅶ)〜(Ⅹ)を対象として実施しました。具体的には通信

省電気通信局が実施機関となり、ボンベイ及びデリーに各々7万4千回線、カルカッタ3万回線、マドラス2万回線をはじめとする合計27万9千回線の交換機の設置等が行われ、1992年6月に全ての事業が完成しています。なお、OECF借款は交換機等の機器調達のための資金として活用されました。

■運用状況と効果

第6次通信5カ年計画における電話普及率の目標値は0.6台／100人であったのに対し、実績は0.5台／100人に留まりました。これを受けた第7次通信5カ年計画の目標値は0.7台／100人と設定され、実績では0.66台／100人と概ね目標値を達成しており、トラフィック数についても1986年以降、年率約10%程度の割合で増加しています。また、インド全体の回線数の内、10回にわたって供与された電話通信網拡充事業全てによって設置された回線数が10%以上の割合を占めており、特にボンベイ、デリーといった大都市では30%以上の割合となっていることを考えると、OECF借款は同国の電話通信網整備に対して大きな貢献をしていると言えます。その一方で大都市における通話完了率について見てみると約10%～40%と低い水準となっており、これは改善傾向にはあるものの依然として高い障害率(注)等に起因するものと思われます。従って、障害率の原因を究明し、改善を図っていくことがサービス向上にとっては必要不可欠であると言えます。また、積滞率についても1985年の約24%から1990年には約28%と悪化していることからも明らかなように、依然として電話交換機容量の絶対数が不足しているために今後とも継続的に交換

▼ニューデリー　ネルー・プレース局アナログ電子交換機



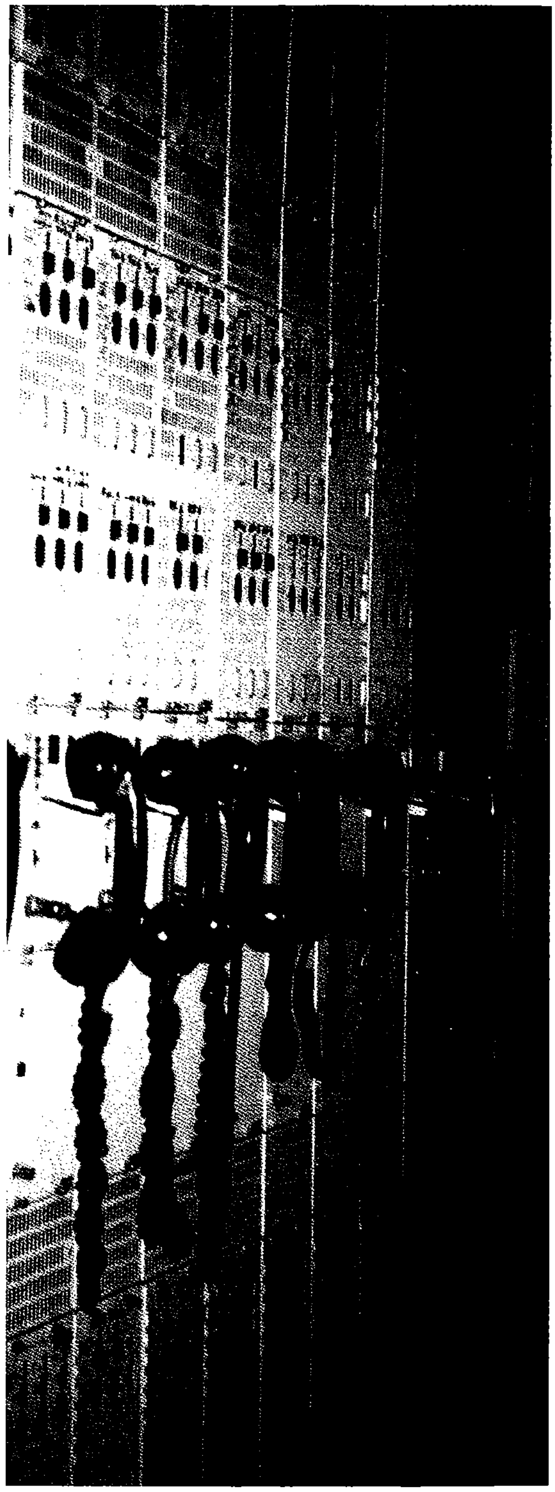
機を増設していくことも必要です。

(注) 100加入者に対する月当たりの故障件数は1980年の49件、1985年の32件に対して1989年には19件にまで改善されています。

(表1) 加入者・電話普及率・積滞率の推移

		1985年	1990年
全国	加入者数	3,165	5,075
	積滞率	23.6%	27.9%
	電話普及率	0.50台	0.66台
ボンベイ	加入者数	454	699
	積滞率	29.0%	24.8%
	電話普及率	6.83台	7.00台
カルカッタ	加入者数	205	259
	積滞率	12.0%	13.7%
	電話普及率	2.90台	3.21台
デリー	加入者数	307	521
	積滞率	33.5%	36.3%
	電話普及率	6.88台	7.04台
マドラス	加入者数	113	174
	積滞率	21.5%	29.6%
	電話普及率	3.37台	4.05台

*単位：加入者数⇨千人
電話普及率⇨100人当たりの台数

(評価時期：1993年2月)

▼ニューデリー　ネルー・プレース局パルス符号変調伝送装置